

平成28年1月1日 ▶ 平成28年6月30日

JAPAN POWER FASTENING

日本パワーファスニング株式会社
第54期 中間事業のご報告

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第54期第2四半期累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当事業年度における日本経済は、政府・日銀による経済政策により雇用情勢に改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速や、英国のEU離脱問題などによる円高進行を受けた輸出企業の収益の下振れ懸念など、景気の不透明感が増してまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下により持ち直しの兆しは見られたものの、住宅取得層は慎重な姿勢が強く、持家の住宅着工戸数は前年同期比1.9%増に留まるなど、ほぼ横ばいで推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,877百万円(前年同期比0.4%増)に留まりました。利益面におきましては、グループ内製品の原価低減や不採算取引の改善並びに人件費をはじめとする固定費削減を進めた結果、営業損益は前年同期(336百万円の損失)に比べ316百万円改善の20百万円の損失となりました。また、急激な円高進行に伴う在外連結子会社の円建債務

等について為替差損が増加したことにより、経常損益は293百万円の損失(前年同期は336百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は311百万円の損失(前年同期は345百万円の損失)となりました。

株主の皆さまにはご心配をおかけいたしますこと、心からお詫び申し上げます。

既にご案内のとおり、当社はこの3月に代表取締役の異動を含む経営体制の刷新を行いました。前述のとおり営業利益段階では、原価低減や固定費削減の効果が表れ、赤字脱却まであと一歩のところまで来ております。中国現地法人においても資金の有効活用と業務効率の向上をはかるため、連結子会社2社の合併を決議いたしました。引き続き日中双方において事業所の統廃合等、人員の適正化を含む構造改革を強力に進めるとともに、新製品・新技術の開発や中国国内市場の開拓にも取り組んでまいります。為替動向等不透明な要因はあるものの、全社一丸となって通期ベースでの営業黒字回復と復配を目指す所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

日本パワーファスニング株式会社

代表取締役会長兼社長 **土肥雄治**

建築用ファスナーのトップメーカーとして 最適かつ安全・安心なファスニング製品を提供し、 皆さまの快適な生活をサポートしてまいります。

建築用ファスナー及びツール

鋼材、木材、コンクリート、石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート)に対応したさまざまなファスニング製品を提供しています。



住宅用金物

大手住宅メーカー向けに、プレハブ住宅をはじめとした鋼構造住宅の部材接合に用いられる金物を提供しています。



自動車・家電用部品

中国国内で日系メーカーへ自動車・家電用部品を提供しています。



ソーラーパネル組立

これまでに培ったファスナーの製造技術、ノウハウを活かし、平成22年1月よりソーラーパネルの組立生産を行っています。



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	〔平成28年 1月 1日から 平成28年 6月30日まで〕	〔平成27年 1月 1日から 平成27年 6月 30日まで〕
売上高	3,877	3,863
売上原価	3,036	3,234
売上総利益	841	629
販売費及び一般管理費	862	966
営業損失 (△)	△ 20	△ 336
営業外収益	23	55
営業外費用	296	54
経常損失 (△)	△ 293	△ 336
特別利益	-	-
特別損失	6	1
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 299	△ 337
法人税等	12	8
四半期純損失 (△)	△ 311	△ 345
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	△ 311	△ 345

1 売上高

前年同期比0.4%増

売上高は、前年同期比13百万円(0.4%)の微増に留まりました。うち、建築用ファスナー及びツール関連事業が54百万円増収の3,594百万円、自動車・家電等部品関連事業が40百万円減収の277百万円となりました。

2 営業損失

20百万円

グループ内製品の原価低減や不採算取引の改善並びに人件費をはじめとする固定費削減を進めた結果、前年同期比316百万円改善の20百万円の営業損失となりました。

3 経常損失

293百万円

急激な円高進行に伴う在外連結子会社の円建債務等について為替差損が増加したことにより、293百万円の経常損失となりました。

4 親会社株主に帰属する四半期純損失

311百万円

上記までの要因に加え、構造改革に伴う早期退職加算金の特別損失への計上、税金費用の増加等により、311百万円の純損失となりました。

④ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成28年6月30日現在)	前期末 (平成27年12月31日現在)	科 目	当第2四半期末 (平成28年6月30日現在)	前期末 (平成27年12月31日現在)
◎ 資産の部			◎ 負債の部		
流動資産	6,250	6,078	流動負債	5,523	5,245
固定資産	3,851	4,844	固定負債	1,297	1,788
有形固定資産	3,156	3,433	負債合計	6,821	7,033
無形固定資産	114	142	◎ 純資産の部		
投資その他の資産	580	1,258	株主資本	2,814	3,126
資産合計	10,102	10,922	その他の包括利益累計額	466	762
			純資産合計	3,281	3,888
			負債・純資産合計	10,102	10,922

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計 [平成28年1月1日から 平成28年6月30日まで]	前第2四半期累計 [平成27年1月1日から 平成27年6月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	△ 522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 48	5
現金及び現金同等物の増減額	△ 167	△ 36
現金及び現金同等物の期首残高	1,009	638
現金及び現金同等物の四半期末残高	841	602

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは308百万円の収入(前年同期は522百万円の支出)となりました。これは税金等調整前当期純損失は大きな損失額でありましたが、為替差損益等の非資金項目の戻し入れ及び仕入債務の増加等により支出を縮小したことによるものであります。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、キャッシュ・フローは59百万円の支出(前年同期は26百万円の支出)となりました。これは主に定期預金への預入及び有形固定資産の取得等によるものであります。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、キャッシュ・フローは367百万円の支出(前年同期は506百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

商品紹介 ～タップコンFタイプ～

タップコンは、アメリカのイリノイ・ツール・ワークス社のライセンスのもと、当社が1977年に日本で初めて製造・販売したプラグ不要のコンクリートビスの元祖です。それまで軽量物の固定用に採用されていた鉛やプラスチック製のプラグに木ねじをねじ込む工法に代わり、コンクリートの下穴に直接ねじ山を食い込ませて固定するという斬新なものでした。

板金業界ではサイディングや屋根材の固定に心棒打ち込み式アンカーを使用するのが主流でしたが、これに代わるアンカーとしてタップコンが登場し、広く使用されるようになりました。タップコンFタイプは、その板金業界に照準を絞って当社独自に開発した戦略商品です。

タップコンFタイプの特長①

- 大径・低頭で納まり良く
しっかり押さえるウェハーヘッド
- ねじ込み性に優れた四角ビット

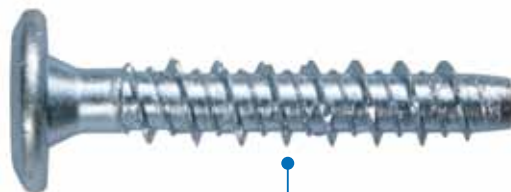


タップコンFタイプの特長②

先端形状変更

従来先端形状

新先端形状



- インパクトドライバーでスピーディーに固定
- プラグ不要
- 高強度



▲金属垂木の固定

お客様からご好評をいただき、すでに多くの現場でご採用いただいております。今後も、当社はおお客様のニーズを把握し、製品に反映させることによって他社との差別化を図り、社会に求められる製品を提供してまいります。

■ JPFグループネットワーク

■ 日本パワーファスニング株式会社

設立 : 昭和39年4月21日(登記上は昭和26年3月26日)
 資本金 : 2,550百万円
 事業内容 : 建築用ファスナー及びツールの製造・販売
 本社住所 : 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号
 従業員数 : 205名
 営業拠点 : 仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・滋賀・大阪・山口・福岡
 事業所 : 北関東・滋賀
 工場 : 下館・豊岡

■ 役員

代表取締役会長兼社長 : 土肥 雄治
 代表取締役副社長 : 小山 昇
 専務取締役 : 伊藤 三郎
 常務取締役 : 小西 良幸
 村田 定雄
 取締役 : 土肥 智雄
 取締役(監査等委員) : 海保 好秀
 本郷 修(社外)
 加藤 弘之(社外)

■ 中国(香港)現地法人 Japan Power Fastening Hong Kong Limited

資本金 : 127,978千香港ドル
 事業内容 : 中国連結子会社の統括・管理支援
 本社住所 : 中華人民共和国 香港特別行政区

■ 中国現地法人 蘇州強力五金有限公司

資本金 : 16,210千USDドル
 事業内容 : 金属製品製造・販売
 本社住所 : 中華人民共和国 江蘇省太倉市

■ 中国現地法人 蘇州強力電鍍有限公司

資本金 : 1,150千USDドル
 事業内容 : 表面処理及び鍍金加工
 本社住所 : 中華人民共和国 江蘇省太倉市

■ 株式の状況

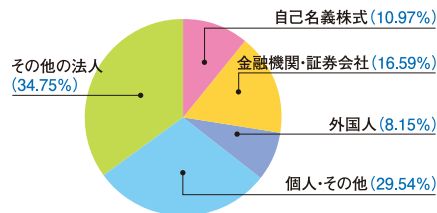
●発行可能株式総数 39,800,000 株
 ●発行済株式の総数 18,688,540 株
 ●単元株式数 100 株
 ●株主数 1,888 名

■ 大株主

※1 自己株式を2,047千株保有しておりますが、下記大株主からは除外しております。
 ※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

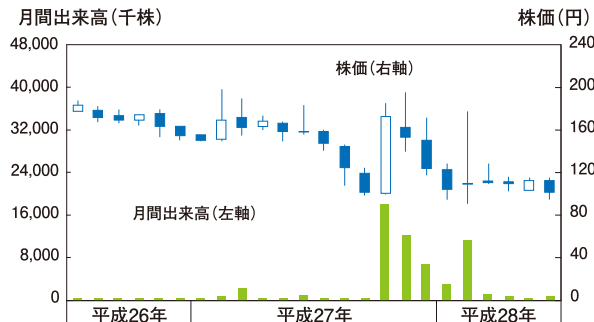
株主名	当社への出資状況	
	持株数(単位:千株)	持株比率
積水ハウス株式会社	3,877	23.30%
土肥雄治	1,504	9.04%
土肥智雄	1,421	8.54%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	6.01%
株式会社みずほ銀行	766	4.61%
株式会社池田泉州銀行	762	4.58%
株式会社滋賀銀行	753	4.53%
木田芳佑	346	2.08%
日本生命保険相互会社	341	2.05%
モリテックスチール株式会社	212	1.28%

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価の推移

(平成26年7月~28年6月)



株主メモ

● 事業年度末	毎年 12月31日
● 定時株主総会	毎年 3月
● 期末配当受領株主確定日	毎年 12月31日
● 中間配当受領株主確定日	毎年 6月30日
● 株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ	 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
● 証券コード	5950
● 公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.jpf-net.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株の買取請求、姓名等の変更等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式(証券会社等に口座をお持ちでない場合)に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。